

令和元年 第3回 高梁市議会 定例会

9月4日から25日まで、令和元年第3回高梁市議会定例会が開催されました。今定例会では、平成30年度決算認定など認定3件、議案34件が審議され、いずれも原案どおり認定、可決されました。総務文教委員会では旧吹屋小学校の工期延長に係る補正予算に対し、進捗に関して付帯決議がつけられました。



令和元年度高梁市 一般会計補正予算 (第1号)

補正予算審議では、旧吹屋小学校整備事業が2年延びること、耐震強度を確保する追加工事や仕様変更が必要となる追加の事業費約6200万円が大きな焦点となった。

議員からは、今になって突然補正予算が提出されるのか、もつと以前に進捗状況は把握できていたのではないかとという質問が相次いだ。執行部からは、進捗は把握していたが、認識に差異があったということや、

国への補助金変更申請や業者との契約変更などの必要性からこのタイミングでの補正予算提出になったという説明があった。

あと2年で確実に完成するのかという問いに対しては、これまでの実績から2年で完成すると業者に確認を取っているという答弁があった。

議員からの、工程会議などでも厳しく対応すべきという声に対しては、今後は内部の専門家とも相談し、しっかりと工程管理していくとの答弁があった。

委員会での審査の中で、旧吹屋小学校の工期が非常に厳しいことについて付帯

決議をつけるべきという意見があり、総務文教委員会では、全員一致で「旧吹屋小学校整備については、令和3年度の完了に向け進捗管理に十分留意されたい」という付帯決議をつけることが決定した。



▲保存修理工事中の旧吹屋小学校

高梁市斎場、葬祭 用具その他施設等 利用条例の一部を 改正する条例

今定例会ではさまざまな公共施設利用料の値上げが論議された。委員から、

中でも高梁市斎場の利用料金の値上げは高梁市民全てに関わるものである。消費税増税や年金の引き下げなど市民生活の負担が大きくなる中、安易な受益者負担を求める施策に対し反対であるとの意見が出された。執行部からは高梁市の斎場利用料金は他市との比較から非常に安い利用料金の設定であり、値上げ後の料金

体系も他市と比べ低料金であるとの説明があった。採決の結果、原案どおり可決すべきものと決した。

高梁市国民健康保 険成羽病院事業会 計決算認定

成羽病院の事業会計は赤字決算が続いている。病床の利用率の低さが一因とのことだが、委員からは利用率の改善策などどのようなものがあるのかとの質問があった。

執行部からは、病床の利用率を上げなければならぬのはもちろんだが、現在の療養病床を増やすことは看護師配置の事情もふま

難しい。介護医療院への転換もさまざまな問題があり一度に転換は難しいが、これらも選択肢の中できちんと検討していきたい。入院単価、診療単価の低さも赤字の一因であり、この単価を上げる方向で黒字化を図る方針であるとの回答があった。

学級編制基準の引き下げと計画的な教職員定数改善、教育の機会均等と水準の向上を求める意見書採択の要請についての請願

少人数学級の推進、教職員定数の改善、教育の機会均等と水準の維持向上のために国庫負担の割合を増やすということが今の高梁市の状況に合致するのではないかとという意見があり、全員一致で採択すべきと決した。

また、本会議最終日に議員発議で意見書の提出について議案が提出され、全会一致で可決されました。

討 論

平成30年度高梁市各会計歳入歳出決算認定のうち一般会計について、昨年の豪雨災害からの復旧・復興事業のために、事業の延期や中止、また補助金カットや基金の取り崩しを行った。しかし国が定める早期健全化基準以下であり、各議員から出されたさまざまな意見を来年度予算での検討を行うことを求め賛成する。

水道料金の改定は安定供給に必要なものと考え議案に賛成するが、人口減少や過疎化が進む中今回の引き上げが限度とし、将来的には県主導でのさらなる広域化を要請する。

議案には各施設の使用料改定が提案されている。利用者負担増となるが、近隣他自治体との比較や算定基準を定めての改定、また受益者負担という考え方に

ついては、ある程度は理解し賛成する。しかし各施設とも生涯学習や青少年育成の場であり、地域コミュニティに使用され必要に応じた減免処置を求める。

(宮田好夫議員)

平成30年度高梁市各会計歳入歳出決算認定には、本来教育施設である図書館が複合施設として指定管理に

出されている問題、吉備国際大学に対し支援金が優先計上されている問題、コスト以上に利便性が見込めないマイナンバーの問題が含まれ、市民生活が最優先とされておらず反対する。

多数の議案において、各種の利用料引き上げが提案されている。特に水道料金の引き上げ、斎場利用料の引き上げ、各種施設利用料の引き上げは市民生活に

対して影響が大きい。特に水道料金を1.5倍への引き上げは問題がある。少量利用者や減免制度の創設が必要。むしろ財源投入で料金引き下げを求め反対する。

また幼児教育・保育の無償化関連議案において、約40世帯で月額700円の程度の負担増との試算がある。年間約25万円程度の予算で負担増となる世帯を無償にできるが、今後の減免制度等の充実を考えた際の意向もあるよう議案にあえて反対はしないが、幼児教育・保育の無償化によりかえって負担が増える方向を作らない努力を望む。

(石部 誠議員)



▲成羽病院の看護展の様子